

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	高齢者講習における新たな視野検査方法導入に向けた調査研究			担当部局庁	交通局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	運転免許課			運転免許課長 早川 智之	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路交通法第108条の2第1項第12号、道路交通法施行規則第38条第12項			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな視野検査方法について、実際の高齢者講習で試験的に実施可能な手順、検査時間、機材の仕様等について検討した上で、教習所等における導入実験を行い、視野検査データ等を収集し、分析することにより、視野異常と交通事故・違反の関係を検証し、今後の高齢運転者対策に活かす。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	新たな視野検査器について、高齢者講習において試験的に導入し、受講者の視野検査データを収集するほか実車又はシミュレーターによる運転行動データの収集、講習指導員、受講者に対するアンケート、ヒアリング調査を実施する。得られたデータ等を分析し交通事故・違反の関係を検証することで、高齢者講習への導入実現可能性や導入により見込まれる効果の検討等更なる高齢運転者対策に活用する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	21	
	執行額	-	-	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	警察装備費	-	21						
	計	-	21						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	高齢者講習における新たな 視野検査方法導入	高齢者講習における新たな 視野検査方法導入に向け た調査研究	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	高齢者講習における新たな視野検査方法導入に向けた 調査研究を行い、調査研究報告書を作成。	活動実績	式	-	-	-	-	-	
		当初見込み	式	-	-	-	-	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	事業に要した経費/事業数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	事業費/事業数		-	-	-	-	
政策 評価、 経済・	政策	4 安全かつ快適な交通の確保							
	施策	2 高齢運転者による交通事故の防止							
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	

財政再		70歳以上の高齢運転者による交通死亡事故件数	実績値	件	687	686	667	-	-
-----	--	------------------------	-----	---	-----	-----	-----	---	---

生 ア ク シ ョ ン ・ プ ロ グ ラ ム と の 関 係	政 策 評 価	測 定 指 標	※実績値、目標値については、暦年による数値		目標値	件	694	694	686	-	686
			定量的指標		実績値	件	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
							単位	26年度	27年度	28年度	- 年度
			70歳以上の免許保有者10万人当たりの交通死亡事故件数		実績値	件	7.4	7.2	6.8	-	-
			※実績値、目標値については、暦年による数値		目標値	件	9.6	9.6	7.2	-	7.2
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本調査研究により、新たに視野検査器を使用した視野検査データ等の収集・分析から、視野異常と交通事故・違反の関係を検証し、高齢運転者対策に活かすことで、上記施策である運転者対策の推進を図る。											
事業所管部局による点検・改善											
		項 目		評 価	評 価 に 関 す る 説 明						
国 費 投 入 の 必 要 性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	高齢運転者の視野狭窄等を原因とする事故の未然防止を目的としたものであり国民や社会のニーズに反映している。						
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	高齢運転者の運転適性を図るものであり、国で予算措置をする必要がある。						
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	高齢運転者の免許取得に起因する事業のため優先度が高い。						
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-							
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
		競争性のない随意契約となったものはないか。									
		受益者との負担関係は妥当であるか。		-							
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-							
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-							
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-							
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
事 業 の 有 効 性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-							
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-							
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	今後の高齢者講習に活用されるものである。						
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-							
関 連 事 業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-							
		所管府省名	事業番号	事業名							
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・高齢運転者の事故防止に努めることにより、その他運転者・歩行者等の安全確保に繋がっていくものである。									
	改善の方向性	・本業務は、高齢運転者の事故防止を目的としており、今後も実施する必要がある。									

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	○
高齢社会対策	
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	
自殺対策	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
IT戦略	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ODA	
2020年東京オリパラ	
一億総活躍推進	

交通安全対策

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融资特別会計財政融資資金勘定	
財政投融资特別会計投資勘定	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	
委託・請負	○
補助	
負担	
交付	
貸付	
その他	

委託・請負

事業番号
新29
新30

省庁
(選択してください)
内閣官房
内閣府
個人情報保護委員会
公正取引委員会
警察庁
金融庁
消費者庁
復興庁
総務省
法務省
外務省
財務省
文部科学省
厚生労働省
農林水産省
経済産業省
国土交通省
環境省
原子力規制委員会
防衛省





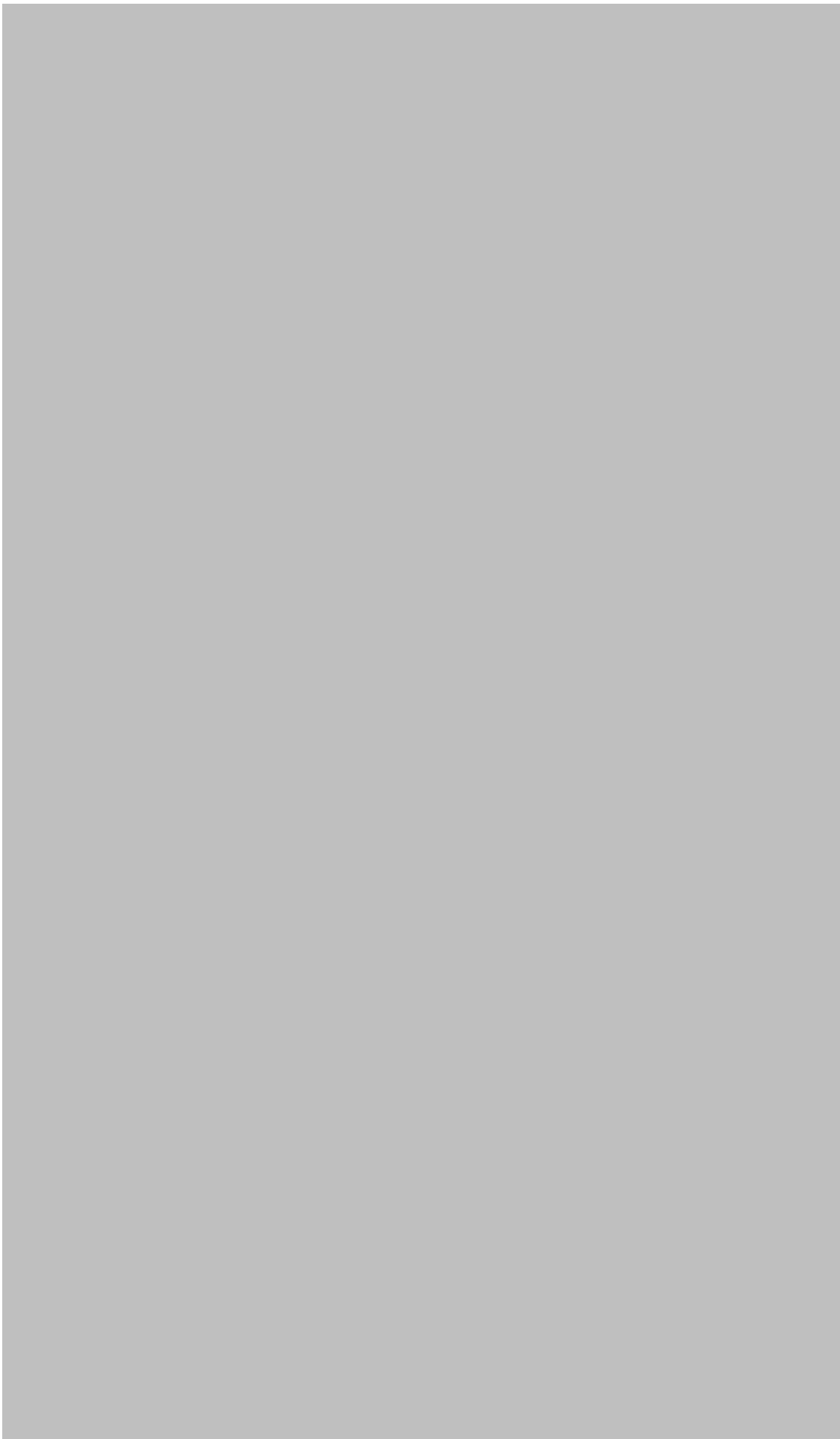
開始年度	終了(予定)年度	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	平成26年度	廃止
昭和元年度以前	平成27年度	事業全体の 抜本的な改善
昭和2年度	平成28年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	平成29年度	終了予定
昭和4年度	平成30年度	現状通り
昭和5年度	平成31年度	
昭和6年度	平成32年度	
昭和7年度	平成33年度	
昭和8年度	平成34年度	
昭和9年度	平成35年度	
昭和10年度	平成36年度	
昭和11年度	平成37年度	
昭和12年度	平成38年度	
昭和13年度	平成39年度	
昭和14年度	平成40年度	
昭和15年度	平成41年度	
昭和16年度	平成42年度	
昭和17年度	平成43年度	
昭和18年度	平成44年度	
昭和19年度	平成45年度	
昭和20年度	平成46年度	
昭和21年度	平成47年度	
昭和22年度	平成48年度	
昭和23年度	平成49年度	
昭和24年度	平成50年度	
昭和25年度	平成51年度	
昭和26年度	平成52年度	
昭和27年度	平成53年度	
昭和28年度	平成54年度	
昭和29年度	平成55年度	
昭和30年度	平成55年度以降	
昭和31年度	終了予定なし	
昭和32年度		
昭和33年度		
昭和34年度		
昭和35年度		
昭和36年度		
昭和37年度		
昭和38年度		
昭和39年度		
昭和40年度		
昭和41年度		
昭和42年度		
昭和43年度		
昭和44年度		
昭和45年度		
昭和46年度		
昭和47年度		
昭和48年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		
昭和55年度		
昭和56年度		
昭和57年度		

昭和58年度
昭和59年度
昭和60年度
昭和61年度
昭和62年度
昭和63年度
平成元年度
平成2年度
平成3年度
平成4年度
平成5年度
平成6年度
平成7年度
平成8年度
平成9年度
平成10年度
平成11年度
平成12年度
平成13年度
平成14年度
平成15年度
平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度
平成21年度
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度

新

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他





一体改革分野
社会保障
社会資本整備等
制度・地方行財政
文教・科学技
-

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他

